中央動向　建設関連団体が総会

建産連――新会長に絹川氏

全国建設産業団体連合会（建産連）はこのほど、東京都千代田区の東海大学校友会館で通常総会・理事会を開き、田村憲司会長の辞任を受け、新会長に京都府建産連会長の絹川治氏、新副会長に岐阜県建産連会長の小川弘氏を選出した。任期は22年の通常総会まで。田村会長は相談役に就任し＝写真＝、今後も協会活動を支える。当日、絹川新会長は欠席したが、「業界発展のため、引き続き努力したい」とのメッセージを寄せ、各委員に協会運営に対する理解と協力を求めた。

21年度事業では、建設業振興基金と協議しながら、引き続き建設生産システム合理化推進協議会連絡会議を開き、元下関係の適正化などに取り組む。また、「専門工事業イノベーション戦略」にも掲げられている「多能工の育成」も継続して進める。20年度に続き、建設産業共同教育訓練協議会と全国建設産業教育訓練協議会の業種横断的施設である「富士教育センター」への訓練生の派遣を、参加団体企業に対して要請する方針。

――全管連――大澤会長再選　災害時の体制整備を

全国管工事業協同組合連合会（全管連）はこのほど、徳島市の「アスティとくしま」で21年通常総会を開き大澤規郎会長を再選した。同時開催の21年度の全国大会では、大規模災害発生時に水道復旧を迅速・的確に行うための全国的な体制整備の必要性を確認。取り組みをさらに促進することを申し合わせた。

挨拶に立った大澤会長＝写真＝は「全管連の懸案の一つだった厚生労働省の請負工事積算基準が改正され、標準歩掛も一部改正された」と述べ、同省に働き掛けてきた成果を強調。

また、水道は最も大事なライフラインの一つだとして、震災など緊急時の水道復旧を迅速・的確に行うための体制整備を加速する考えを示した。

その上で、「蛇口から直接水を飲むことができるという、日本が誇る水道文化を確実に次世代に継承しなければならない」と指摘。「安全でおいしい水の提供に努め、限りある資源としての水の大切さを国や水道事業体と一緒になってPRし、業界の存在意義を訴えていこう」と呼び掛けた。

JIA――ダンピング防止に重点

日本建築家協会（JIA、出江寛会長）はこのほど、21年度通常総会を大阪市内で開き、21年度の事業計画と会長方針を固めた。ダンピングの防止と設計報酬の適正化に向け、若手建築家も参加できるコンペ・プロポーザルの実現や確認申請時に設計契約書の添付を義務付ける仕組みについて、国土交通省、地方自治体などに提案・要望していく。

冒頭、出江会長＝写真＝は「100年に一度の経済危機に見舞われ、建築界を取り巻く環境も極めて厳しくなっている。建築設計者の業務環境の改善どころか、生活基盤すらも脅かされている状況だ。その中で、JIAの使命は何か、建築家の将来像をどこに求めるべきかを明確に示していく必要がある」と挨拶。

会長方針では、公益性と独立性を堅持する建築家の団体として「持続可能な社会」と「美しく安心な街づくり」を推進する第三者性の高い新法人形態を目指す。そのために①設計業務環境改善②建築家資格制度③建築基本法④UIA東京大会⑤財政改革⑥組織改革⑦新法人制度－の7テーマに盛り込んだ各施策を展開。

このうち「設計業務環境改善」では、国に対し実績重視の選定手法を改め、アトリエ派も参加できるよう要件緩和を求める。自治体には若手建築家も参加できるコンペ・プロポーザルの実現や、確認申請時に設計契約書の添付を義務付けて、無償での設計を抑止することを要望していく。

このほか報告事項として、「建築家資格制度オープン化」の動向を報告。既存のJIA登録建築家制度を、会員以外にもオープンにするもので、JIA内の現行機関を再構築して21年度中に実現する。22年度に設計専攻建築士制度をオープン化する予定の士会連合会とは、登録建築家との部分的相互認証のための協議を推進する。

新法人への移行については、22年度の総会で「一般社団法人」か「公益社団法人」の選択決議を行う。

――全解工連――資格制度をアピール

全国解体工事業団体連合会（全解工連、中橋博治会長）はこのほど、三重県桑名市内で第30回通常総会を開催し、20年度の事業報告、決算を承認した。

中橋会長＝写真＝は、「解体工事施工技士制度の合格者は1万3000人を超え、自治体レベルでも徐々に運用が広がりはじめている」と、取り組みの成果を紹介。その上で、「資格制度の確立に向け、より一層質の高い工事を行い、ボトムアップで制度をアピールし、業界への評価と社会への貢献につなげていこう」と呼び掛け、業界発展への協力を求めた。

20年度の事業では、▽現場見学会や助成金支給などの調査研究事業▽会報誌による啓発普及事業▽解体工事施工技術講習▽木造建築物の解体や石綿取り扱い作業に関する技能講習－などの実施を報告した。

また、補欠理事の選任で、今倉章好氏（建築業協会・常務理事）の就任を承認した。

骨材資源工学会

新会長に大塚氏

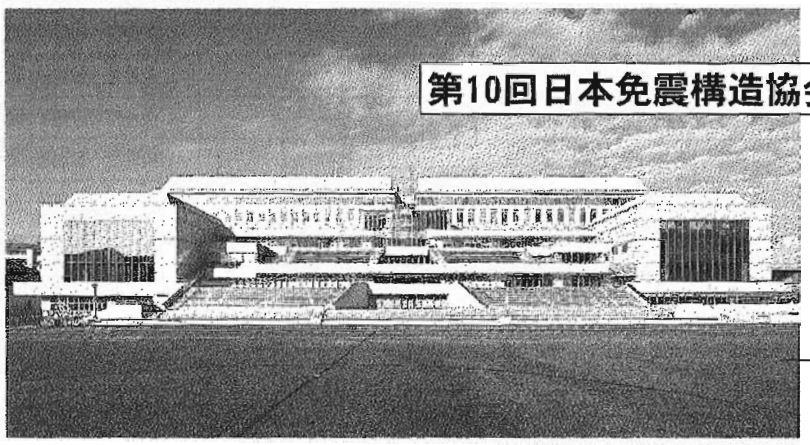
骨材資源工学会はこのほど、21年度の通常総会を東京都五反田の五反田ゆうぽうとで開き、任期満了に伴う役員改選で、新会長として大塚尚寛氏（岩手大学副学長）を選出した。

挨拶に立った大塚新会長は、会長が取り組んできた協会の財政面での改善などについて触れ、「引き続き改革を進めるチャンスをいただいたものと思っている」と述べた。そして、関連業界と連携して事業に取り組んでいく姿勢を強調した。

副会長には高橋徹氏（日本砂利協会長）と山本和成氏（日本砕石協会長）を選んだ。

第10回日本免震構造協会賞　作品賞5件を決定

日本免震構造協会（西川孝夫会長）は、第10回日本免震構造協会賞として、慶応義塾日吉キャンパス協生館などの作品賞5件と技術賞2件を決めた。このほど東京都港区の明治記念館で開いた総会で表彰した。



慶応義塾日吉キャンパス協生館（撮影：アド・グラフィック）

慶応義塾日吉キャンパス協生館

複雑な空間構成を評価

作品賞のうち、慶応義塾の協生館は、建物中央に50mのプールがあるなど、大空間と多くの吹き抜けを持つ複雑な空間構成を免震構造によって実現したことを評価した。

また、免震構造装置が見えるように内外空間を工夫したり、免震体験装置を設置した奥村記念館は、免震技術の普及・啓発の取り組みを高く評価。今回特別に、作品賞の中に「啓発普及功績賞」を設けて表彰した。

受賞案件と受賞者は次の通り。

【作品賞】

▽代々木ゼミナール本部校代ゼミタワー（東京都渋谷区）＝高宮学園（建築主）大成建設（設計・施工者）

▽慶応義塾日吉キャンパス協生館（横浜市港北区）＝慶応義塾（建築主）環境デザイン研究所・三菱地所設計・金箱構造設計事務所設計者（設計者）

▽シスメックステクノパークR&Dタワー（神戸市西区）＝竹中工務店（設計・施工者）

▽木津川市庁舎（京都府木津川市）＝木津川市（建築主）日建設計（設計者）三井住友建設（施工者）

▽奥村記念館（奈良市）＝奥村組

【技術賞】

▽日本大学理工学部駿河台校舎5号館の免震レトロフィット＝日本大学石丸辰治教授、清水建設

▽高い座屈安定性を有する積層ゴム支承の力学挙動解明と実用化＝東京都市大学研究開発チーム